

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	28,683,054	27,841,717	59,801,325
経常利益 (千円)	464,606	625,355	1,547,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	281,948	398,454	813,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,048	455,017	426,481
純資産額 (千円)	16,929,838	17,037,835	16,697,349
総資産額 (千円)	36,045,283	35,663,321	35,673,556
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.70	66.08	134.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.27	47.04	46.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,208	1,469,785	1,903,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,187	339,530	1,563,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,471	2,576	199,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,486,468	5,927,031	4,799,351

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.97	28.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業基盤である南九州の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費は総じて力強さに欠ける動きが継続しており、人口減少による消費マーケットの縮小や人手不足を背景とした人件費や物流費が上昇しております。

このような状況の中で当社グループは、主力であるエネルギー関連商品の販売シェアの拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する増販活動に注力するとともに、その他セグメントにおいては、既存店舗の活性化等を目的とした店舗リニューアルを進めました。

以上の結果、原油価格が低調に推移していることにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は278億41百万円（前年同四半期比2.9%減）となりましたが、外食部門のキャンペーンが好調なことに加え、前期に発生したブックスミス日向店の出店費用の影響が今回は無くなったことから、経常利益は6億25百万円（前年同四半期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億98百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、主に小口需要家の開拓に努めました。また、4月から広域法人営業課を新設し、法人向けのビジネスカード等の新規取引先の開拓を図るなど、販路の拡大と数量の増加に取組みました。

ガス部門では、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案、住設機器の展示会等を実施するなど、お客様との関係強化に努めるとともに、昨年からの販売エリアごとに順次設置を進めているLPガスの集中監視システムの導入による業務の効率化とIoTを活用した様々なサービスの実現に向けて取り組んでおります。

以上の結果、原油価格が低調に推移していることにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、売上高は215億29百万円（前年同四半期比4.6%減）となりましたが、ガソリンなど石油製品の市況が好転したことにより、セグメント利益（営業利益）は3億50百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、ブックスミスミ人吉店において売場の改装を行い、書籍と文具の販売促進を図りました。また、9月には熊本県で初となるApple専門店「misumi STORE熊本」（熊本市中央区）を大型商業施設内に出店いたしました。

自動車部門では、出張展示会の開催により集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、プジョー車の告知を積極的に進めることに注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門では、鹿児島市吉野地区に建築したモデルハウスの合同展示会を開催し、新規受注の獲得を図りました。

以上の結果、売上高は34億57百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億13百万円（前年同四半期比382.0%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外出部門では、主力業態であるKFCにおいて、大型商業施設に出店しているKFC光の森店(熊本県菊池郡菊陽町)の売場をフードコート内に移転し、6月にリニューアルオープンするとともに、全業態においてコスト管理とオペレーション力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は28億54百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3億1百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、356億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億50百万円減少し、186億25百万円となりました。これは主に、借入金が増加する一方、買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億40百万円増加し、170億37百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得3億34百万円、法人税等の支払い2億53百万円及び仕入債務の減少2億44百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少11億88百万円、税金等調整前四半期純利益6億36百万円及び減価償却費3億49百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は59億27百万円(前年同四半期末比32.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、14億69百万円(前年同四半期比92.6%増)となりました。これは主に、法人税等の支払い2億53百万円及び仕入債務の減少2億44百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少11億88百万円、税金等調整前四半期純利益6億36百万円及び減価償却費3億49百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、3億39百万円(前年同四半期比66.8%減)となりました。これは主に、固定資産の取得3億34百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、2百万円(前年同四半期は4億86百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の増加1億19百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払い1億8百万円、リース債務の返済7百万円及び非支配株主への配当金の支払い5百万円の資金の減少によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,613	26.76
J X T Gホールディングス(株)	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	12.92
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18 - 24	332	5.50
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	301	4.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.99
TOYO TIRE(株)	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.03
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	2.99
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	177	2.95
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.35
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	137	2.27
計		4,148	68.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,029,400	60,294	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,294	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	70,600		70,600	1.15
計		70,600		70,600	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,615,053	6,742,732
受取手形及び売掛金	1 4,865,534	3,703,341
商品及び製品	2,628,861	2,580,688
仕掛品	24,274	10,178
原材料及び貯蔵品	29,299	25,784
その他	570,984	545,611
貸倒引当金	20,309	14,975
流動資産合計	13,713,697	13,593,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,489,845	4,479,995
土地	11,923,043	11,914,683
その他(純額)	1,169,534	1,175,295
有形固定資産合計	17,582,423	17,569,974
無形固定資産		
投資その他の資産	364,826	443,990
その他	4,235,387	4,280,222
貸倒引当金	222,778	224,228
投資その他の資産合計	4,012,608	4,055,994
固定資産合計	21,959,858	22,069,959
資産合計	35,673,556	35,663,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,446	1,664,224
短期借入金	4,505,000	4,625,000
1年内返済予定の長期借入金	2,757,000	2,817,000
未払法人税等	282,521	241,069
賞与引当金	266,950	260,551
その他	1,715,454	1,470,216
流動負債合計	11,435,372	11,078,060
固定負債		
長期借入金	5,752,989	5,691,989
役員退職慰労引当金	657,600	675,600
その他	1,130,245	1,179,836
固定負債合計	7,540,834	7,547,425
負債合計	18,976,206	18,625,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	12,795,973	13,085,891
自己株式	117,518	117,518
株主資本合計	16,015,954	16,305,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,908	486,847
退職給付に係る調整累計額	26,556	17,740
その他の包括利益累計額合計	424,352	469,106
非支配株主持分	257,042	262,855
純資産合計	16,697,349	17,037,835
負債純資産合計	35,673,556	35,663,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	28,683,054	27,841,717
売上原価	23,065,258	21,993,978
売上総利益	5,617,795	5,847,738
販売費及び一般管理費	1 5,333,633	1 5,403,147
営業利益	284,162	444,591
営業外収益		
受取利息	1,422	1,452
受取配当金	39,029	41,686
受取賃貸料	64,105	66,409
その他	136,927	136,979
営業外収益合計	241,484	246,527
営業外費用		
支払利息	29,744	29,446
賃貸費用	6,358	6,380
固定資産除却損	12,523	11,864
その他	12,414	18,071
営業外費用合計	61,040	65,763
経常利益	464,606	625,355
特別利益		
固定資産売却益	184	11,419
収用補償金	482	-
特別利益合計	667	11,419
特別損失		
固定資産売却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	465,234	636,774
法人税、住民税及び事業税	164,780	213,182
法人税等調整額	8,195	13,688
法人税等合計	172,976	226,871
四半期純利益	292,258	409,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,310	11,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,948	398,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	292,258	409,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,042	35,938
退職給付に係る調整額	10,747	9,176
その他の包括利益合計	242,789	45,114
四半期包括利益	535,048	455,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,521	443,209
非支配株主に係る四半期包括利益	11,527	11,808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,234	636,774
減価償却費	333,559	349,777
固定資産除却損	12,523	11,864
のれん償却額	17,026	16,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,231	3,885
賞与引当金の増減額(は減少)	2,490	6,399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,500	18,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,486	8,188
受取利息及び受取配当金	40,451	43,138
支払利息	29,744	29,446
固定資産売却損益(は益)	145	11,419
受取保険金	622	401
売上債権の増減額(は増加)	759,603	1,188,750
たな卸資産の増減額(は増加)	244,866	65,783
仕入債務の増減額(は減少)	217,291	244,221
その他	140,212	289,737
小計	1,032,830	1,709,995
利息及び配当金の受取額	40,399	41,968
利息の支払額	30,354	29,547
保険金の受取額	336	401
法人税等の支払額	280,004	253,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,208	1,469,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	-
固定資産の取得による支出	984,597	334,786
固定資産の売却による収入	1,337	21,920
投資有価証券の取得による支出	14,487	15,270
差入保証金の差入による支出	15,798	6,323
差入保証金の回収による収入	789	1,861
貸付けによる支出	10,172	-
貸付金の回収による収入	2,653	1,867
その他	2,312	8,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,187	339,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	145,000	180,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,545,831	1,601,000
リース債務の返済による支出	7,171	7,171
自己株式の取得による支出	6,837	-
配当金の支払額	102,693	108,409
非支配株主への配当金の支払額	5,995	5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,471	2,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,492	1,127,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,259,976	4,799,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,486,468	5,927,031

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	253,438千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	35,231千円	- 千円
給料及び手当	1,118,079 "	1,110,826 "
賞与引当金繰入額	254,586 "	255,657 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,143 "	18,320 "
退職給付費用	66,896 "	63,482 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,301,768千円	6,742,732千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	815,300 "	815,701 "
現金及び現金同等物	4,486,468千円	5,927,031千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,672	17	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	102,614	17	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	120,596	20	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,569,888	3,323,713	2,789,451	28,683,054		28,683,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,274	43,906	13,360	69,541	69,541	
計	22,582,163	3,367,620	2,802,812	28,752,596	69,541	28,683,054
セグメント利益	322,680	23,597	249,645	595,923	311,761	284,162

(注) 1 セグメント利益の調整額 311,761千円には、セグメント間取引消去2,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 314,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,529,147	3,457,815	2,854,754	27,841,717		27,841,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,332	47,511	2,369	61,213	61,213	
計	21,540,480	3,505,326	2,857,123	27,902,930	61,213	27,841,717
セグメント利益	350,327	113,737	301,685	765,751	321,159	444,591

(注) 1 セグメント利益の調整額 321,159千円には、セグメント間取引消去2,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円70銭	66円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	281,948	398,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	281,948	398,454
普通株式の期中平均株式数(株)	6,038,006	6,029,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,596千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。